

老人クラブ会員の社会活動レベルの現状

タカハシ ミホ コ シバザキ サトミ ナガイ マサキ*
高橋美保子* 柴崎 智美* 永井 正規*

目的 老人クラブに所属する高齢者の社会活動レベルの現状を記述し、高齢者の社会活動に影響を与える環境条件を検討すること。

方法 1998年10月、埼玉県O市内の228老人クラブに所属する65歳以上の高齢者約10,000人以上を対象に、「いきいき社会活動チェック表」を用いた高齢者社会活動レベル調査を実施した。社会活動4側面別（個人活動、社会参加・奉仕活動、学習活動、および仕事）の「活発者」「不活発者」の割合を基準集団（活発者25%、不活発者25%）と比較した。

成績 207の老人クラブ（90.8%）が調査に協力した。各老人クラブでの調査票回収率は平均82.0%であった。

基準集団と比較して、老人クラブ会員では、「個人活動」「社会参加・奉仕活動」の活発度が高く、「学習活動」「仕事」の活発度が低かった。この特徴は女性会員で顕著であった。一方、75歳未満の男性会員では、「社会参加・奉仕活動」「学習活動」「仕事」の活発度が低かった。会員の居住地区によって社会活動側面別の活発度に格差が認められた。交通機能の充実した市街地に居住する会員では「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動」の活発度が高く、広い耕地面積を有する市の北東部、北西部に居住する会員では「仕事」の活発度が高いという地域格差であった。

結論 老人クラブ会員の社会活動レベルの特徴を明らかにすることができた。また、老人クラブへの入会、交通の便、産業構造といった環境条件が、高齢者の社会活動と関連する可能性が示唆された。

Key words : 高齢者, 老人クラブ, 社会活動, チェック表, 環境条件

1 緒 言

急速な高齢化が進む中で、健康で活力ある社会を実現するために、高齢者の社会活動をさらに活発にすること、また高齢者が経験や社会活動エネルギーを十分に発揮できる環境づくりをすることの重要性がさらに高まってきている^{1,2)}。わが国では、高齢者対策基本法³⁾、1999年度に策定されたゴールドプラン21（「今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方針」⁴⁾の中で高齢者の社会活動の推進が謳われており、これに基づき全国の市町村では種々の対策が実施されているところである⁵⁾。

わが国最大の高齢者組織である老人クラブ（2000年度末現在、全国クラブ数133,138、会員数

873.9万人⁶⁾は、その活動の持つ社会的影響力が大きいものと期待される。老人クラブを中心とした高齢者社会活動対策を積極的に行うことによって、高齢者の社会活動レベルの活性化に大きな効果が得られることが期待される。

地域において、より積極的な社会活動対策を行うためには、まず、地域高齢者（老人クラブ会員）の社会活動レベルの現状を把握することが必要である。あわせて、高齢者の社会活動に影響を与える環境要因を確認することも必要である。1997年、橋本らは、高齢者における社会活動を定量的に評価する指標を開発した⁷⁾。この方法では、高齢者の社会活動を「社会と接触する活動、家庭外での対人活動」と定義し、また、高齢者の社会活動を「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動」「仕事」の4つの側面⁸⁾（表1）から捉えて、その活動レベル（社会活動活発度）を評価する。

* 埼玉医科大学公衆衛生学教室
連絡先：〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38 埼玉医科大学公衆衛生学教室 高橋美保子

表1 社会活動の4側面とその項目

側面	項目数	項目
個別活動	10	①近所づきあい ②生活用品や食料品の買い物(近所での買い物) ③デパートでの買い物 ④近くの友人・友達・親戚を訪問 ⑤遠方の友人・友達・親戚を訪問 ⑥国内旅行 ⑦外国旅行 ⑧お寺参り(神社仏閣へのおまいり) ⑨スポーツや運動 ⑩レクリエーション活動
社会参加・奉仕活動	6	①地域行事(お祭り, 盆踊りなど)への参加 ②町内会や自治会活動 ③老人会(老人クラブ)活動 ④趣味の会など仲間うちの活動 ⑤奉仕(ボランティア)活動 ⑥特技や経験を他人に伝える活動
学習活動	4	①老人学級・老人大学への参加 ②カルチャーセンターでの学習活動 ③市民講座・各種研修会, 講習会への参加 ④シルバー人材(能力活用)センター活動
仕事	1	①(収入のある)仕事

社会活動を4つの側面から捉えるのは、その活動によって、目的や内容、実施形態が異なること、また、その活動(活動の開始、実施状況)に影響する因子も異なると考えられるためである⁹⁾。尾島らは、さらに、この指標を実用化するために、「いきいき社会活動チェック表(以下、チェック表と略)」を開発した¹⁰⁾。チェック表は高齢者が自らの社会活動レベルを自己チェックできるようにその指標を極めて単純な形式としたものである。著者らは、先に、27市町村の高齢者を対象に実際に「チェック表」を用いた調査を実施した¹¹⁾。こ

の調査では、チェック表による高齢者一人一人の社会活動レベルの評価をまとめて、地域(集団)としての社会活動レベルを評価した。また、結果を市町村間で相互に比較することによって、施策推進のための有用な情報が得られることも示した。

本研究では、埼玉県O市内の老人クラブに所属する高齢者を対象にチェック表、および高齢者の基本属性(性、年齢、居住地)に関する質問紙(以下、調査票と略)を用いた調査を実施した。老人クラブに所属する高齢者の社会活動レベルの現状を記述し、高齢者の社会活動に影響を与える環境条件を検討することが本研究の目的である。

II O市の概要

O市は県南東に位置し、人口443,094人(男222,495人, 女220,599人)の大規模都市である。年齢3区分別の人口構成割合は、年少人口15.3%, 生産年齢人口72.9%, 老年人口11.9%であり、老年人口割合は全国値16.2%と比較して小さい(1998年1月1日現在)。

O市は、その中心部から南北状に複数の鉄道線と幹線道路が走り、これに沿って市街地を形成している(図1)。O市の東部, 西部には、比較的広い耕地面積を有する(農業就業人口割合も市街地と比較して高い)という地理的特徴がある(表2)¹²⁾。

O市内には17地区228の老人クラブがあり、会員総数は15,731人(男5,882人, 女9,849人)(1998年10月現在)となっている。会員総数はO市における60歳以上人口の20.2%(男16.4%, 女23.3%)に相当し、この割合は全国値31.4%

図1 埼玉県O市の地図

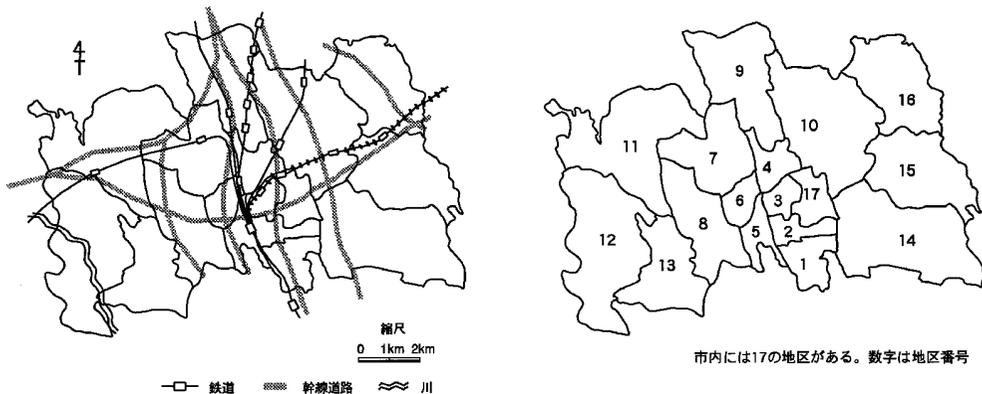


表2 地区別人口密度、商店数（1 km²あたり）、
経営耕地面積の占める割合、及び農業就業
人口割合 平成12年10月1日現在

地区	人口密度 (1 km ² あたり)	商店数 (1 km ² あたり)	経営耕地面積 ^{#1} の占める割合 (%)	農業就業人口 ^{#2} 割合 (%)
総数	5,118	1,751	15.9	1.7
1	7,104	84		
2	8,304	326		
3	7,093	257		
4	11,170	111		
5	4,903	398	1.9 ^{#3}	0.2 ^{#3}
6	10,706	89		
7	8,256	68		
8	7,369	64		
9	5,908	113		
10	7,538	63		
17	7,918	44		
11	3,511	19	20.5	3.5
12	1,555	11	21.5	6.4
13	3,229	20	28.9	3.7
14	3,586	19	23.4	3.7
15	4,734	34	28.0	3.5
16	3,675	29	23.2	3.7

資料 埼玉県〇市企画財政部統計資料課「〇市統計書 平成12年版」

^{#1}: 経営耕地とは農家が経営する耕地（田、畑、樹園地のこと）のこと。

^{#2}: 農業就業人口とは調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び、「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のこと。数値は、販売農家のみを集計した値。

^{#3}: 地区1～10、17をまとめた値。

(1998年3月末現在)¹³⁾と比較して小さい。老人クラブを会員数の規模別にみると、会員数50～75人未満の老人クラブが全体の74.1%を占め、会員数50人未満の規模の小さい老人クラブが3.5%、会員数100人以上の規模の大きい老人クラブが9.2%の構成割合となっている（表3）。

III 研究方法

1. 対象

調査対象集団は、〇市内の老人クラブ（228）に所属する全会員（15,731人）である。集計対象者は、このうち65歳以上の者である。

2. 調査方法

1998年9月、〇市老人クラブ連合会を通じて各老人クラブに調査への協力を依頼した後、1998年10月、各老人クラブ会長を通じて、各老人クラブ会員に「チェック表」および「調査票」を配布

表3 〇市内の老人クラブ数（会員数の規模別）
と調査協力状況

会員数の 規模	〇市内		調査協力あり	
	老人 クラブ数	構成割合 (%)	老人 クラブ数	(%) ^{#1}
総数	228	(100)	207	(90.8)
50人未満	8	(3.5)	6	(75.0)
50～74人	169	(74.1)	157	(92.9)
75～99人	30	(13.2)	25	(83.3)
100人以上	21	(9.2)	19	(90.5)

^{#1}: 〇市内の老人クラブ数（会員数の規模別）に対する割合

し、無記名、自記式の記入を依頼した。

「チェック表」は質問票と判定表からなり、質問票で4つの側面別実施している社会活動（表1）の項目数、個人活動：0～10、社会参加・奉仕活動：0～6、学習活動：0～4、仕事：0か1を数え（絶対評価）、性別の判定表でその該当項目数と年齢から自己の社会活動の程度を判定（性、年齢を考慮した相対評価）できるように作成されている。

「調査票」は、基本属性に関する質問および、チェック表の該当項目数を転記する欄から構成されている。基本属性に関する項目は、性、年齢、および所属する老人クラブ名（会員の居住地区に相当する）である。

各老人クラブ会長には「総括表」を配布し、調査票の配布枚数と回収枚数を記入するよう依頼した。

3. 集計

チェック表からは、実施項目数に基づく性・年齢を考慮した相対評価が、個人活動で5段階、社会参加・奉仕活動と仕事で4段階、学習活動については3段階の評価として得られる⁹⁾が、ここでは「活発」「ふつう」「不活発」の3段階にまとめて集計した。

総数、性・年齢階級別および、会員の居住地区別に、社会活動4側面別の「活発者」「不活発者」の割合を求めた。また、その割合を基準集団と比較し、活発度の相対的な比較を行った。ここで、基準集団とは、チェック表の判定基準を定める際に基準とした集団のことであり、具体的には、1993年に第1次調査、1995年に第2次調査を行っ

た、栃木県M町、岐阜県S町、M村の高齢者(全数)および、名古屋市S区の高齢者(選挙人名簿から無作為抽出した5%標本)から成る集団である。チェック表の判定区分はその年齢階級の人の平均パーセントイル値スコアに基づき、「非常に不活発：<5%」「やや不活発：5%≤<25%」「ふつう：25%≤<75%」「やや活発：75%<~≤95%」「非常に活発：95%<」のように区分されている。なお、社会参加・奉仕活動、仕事については、年齢階級によっては、活発あるいは不活発という判定を取り得ない。そのため、総数および性別にまとめた、社会参加・奉仕活動の不活発者の割合、仕事の活発者、不活発者の割合を基準集団と相対比較する際には、基準集団における活発者、不活発者の割合を、{(基準集団の年齢階級別活発者[不活発者]の割合)×年齢階級別回答者数の合計}÷回答者総数とした。

IV 研究結果

1. 調査票回収状況および集計対象者の性・年齢分布

1999年2月までに16地区207老人クラブ(90.8%)(16/17地区)からの調査票10,970枚を回収した(表3)。総括表に調査票配布枚数の報告がなかった8つの老人クラブを除いた各老人クラブ単位での回収率(回収枚数/配布枚数)(平均±標準偏差)は、82.0±14.6%であった。回収した個人票の中には、チェック表の得点が社会活動4側面すべてについて未記入であった者13.8%、65歳未満の者4%、入院中・寝たきりの者0.4%、性別または年齢が未記入の者0.3%などが含まれていたため、これらを除く8,940人(男3,440人、女5,500人)を集計の対象とした(表4)。集計対象者数は、207老人クラブ会員総数(65歳未満の者、要介護者等を含む会員総数14,207人、男5,303人、女8,904人)の62.9%に相当する。集計対象者の年齢(平均±標準偏差)は75.9±6.4歳であった。

2. 埼玉県O市における老人クラブ会員の社会活動レベルの現状

1) 総数および性・年齢階級別の社会活動レベル

総数および性・年齢階級別にみた社会活動レベルの判定結果別割合を表5に示す。

表4 集計対象者^{#1}の性・年齢構成
表中数値：人(%)

年齢(歳)	男性	女性
総数	3,440(100)	5,500(100)
65-69	610(17.7)	949(17.3)
70-74	1,028(29.9)	1,490(27.1)
75-79	822(23.9)	1,454(26.4)
80-84	596(17.3)	1,017(18.5)
85歳以上	384(11.2)	590(10.7)

^{#1}：集計対象者数は、207老人クラブ会員総数(65歳未満の者、要介護者等を含む会員総数14,207人、男5,303人、女8,904人)の62.9%に相当する。

老人クラブ会員全体の中で、社会活動が活発と判定された者の割合は、「個人活動32.5%」「社会参加・奉仕活動33.6%」「学習活動21.7%」、および「仕事13.9%」であり、不活発と判定された者の割合は、「個人活動17.0%」「社会参加・奉仕活動12.9%」、および「仕事4.0%」であった。O市の老人クラブ会員では、基準集団と比較して、「個人活動」「社会参加・奉仕活動」の活発者の割合が高く(各約1.3倍)、不活発者の割合が低かった(各約0.6倍)。また、「学習活動」「仕事」の活発者の割合が低く(各約0.8倍、0.6倍)、不活発者の割合が高かった(仕事で約2倍)。性別にみると、特に女の「個人活動」「社会参加・奉仕活動」の活発者の割合が高く、不活発者の割合が低かった。また、女の「学習活動」「仕事」の活発者の割合が低かった。

年齢5歳階級別にみると、男女とも80歳以上の「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動(男性のみ)」の活発者の割合が高く、不活発者の割合が低い特徴がみられた。特に85歳以上の「社会参加・奉仕活動」の活発者の割合は基準集団の2.1~2.3倍と著しく高かった。これに対して、75歳未満の若い男性では、他の年齢階級と比較して、「社会参加・奉仕活動」の活発者の割合が基準集団の0.84~1.17倍と低く、不活発者の割合が基準集団の0.86~0.92倍と高かった。また70歳未満の男性では、学習活動の活発者の割合が低く、仕事の不活発者の割合が高い特徴もみられた。仕事について、70歳未満の54.5%が不活発と判定されており、これは約半数以上の者が収入ある仕事に就いていないことを意味している。女性では85

表5 性・年齢階級別にみた活発者，不活発者の割合（％）

	社会活動4側面						
	個人活動		社会参加・奉仕活動		学習活動	仕事	
	活発	不活発	活発	不活発	活発	活発	不活発
総数	32.5(1.30)**	17.0(0.68)**	33.6(1.34)**	12.9(0.58)***	21.7(0.87)**	13.9(0.66)***	4.0(2.18)**
性別 男	29.9(1.20)**	18.3(0.73)**	29.4(1.18)**	15.8(0.71)***	22.5(0.90)**	14.9(0.82)***	10.2(2.18)**
女	34.1(1.36)**	16.2(0.65)**	36.1(1.44)**	11.1(0.50)***	21.2(0.85)**	13.2(0.58)***	—
年齢 65-69歳	31.6(1.26)**	20.5(0.82)*	29.3(1.17)*	21.4(0.86)**	16.7(0.67)**	—	54.5(2.18)**
70-74歳	27.7(1.11)	23.8(0.95)	20.9(0.84)**	22.9(0.92)	20.5(0.82)**	19.0(0.76)**	—
75-80歳	29.4(1.18)**	15.4(0.62)**	28.5(1.14)*	11.1(0.44)**	19.9(0.80)**	23.6(0.94)	—
80-84歳	32.7(1.31)**	12.7(0.51)**	31.9(1.28)**	14.1(0.56)**	33.2(1.33)**	15.2(0.61)**	—
85歳以上	29.6(1.18)*	14.9(0.60)**	51.4(2.06)**	—	27.2(1.09)	9.7(1.94)**	—
女 65-69歳	36.6(1.46)**	17.2(0.69)**	35.8(1.43)*	6.8(0.27)**	21.8(0.87)*	24.2(0.97)	—
70-74歳	28.9(1.16)**	16.3(0.65)**	32.4(1.30)**	10.2(0.41)**	19.8(0.79)**	16.1(0.64)**	—
75-80歳	35.9(1.44)**	17.4(0.70)**	29.5(1.18)**	14.3(0.57)**	23.9(0.96)	11.1(0.44)**	—
80-84歳	37.8(1.51)**	14.6(0.58)**	38.4(1.54)**	18.8(0.75)**	23.1(0.92)	7.2(0.29)**	—
85歳以上	32.5(1.30)**	14.3(0.57)**	58.3(2.33)**	—	13.8(0.55)**	3.8(0.76)	—

* $P < 0.05$, ** $P < 0.01$

(注1) 表中「-」: その性, またはその年齢階級において, その判定区分(活発または不活発)がないことを示す。

(注2) 括弧内に, O市の活発者[不活発者]の割合/基準集団の活発者[不活発者]の割合の値を示す。

※ 印の分母は, {(基準集団の年齢階級別活発者[不活発者]の割合)×年齢階級別回答者数}の合計/回答者総数。

表6 居住地区別にみた社会活動レベルの判定結果別割合（％）

地区	社会活動4側面						
	個人活動		社会参加・奉仕活動		学習活動	仕事	
	活発	不活発	活発	不活発	活発	活発	不活発
1	41.2	9.2	42.6	11.7	24.3	13.0	2.4
2	32.1	14.2	32.8	16.4	20.0	17.6	7.6
3	33.9	13.7	38.0	11.6	23.1	12.6	6.9
4	36.8	10.0	34.0	12.7	32.2	11.1	4.7
5	35.4	19.0	29.7	20.7	19.9	13.4	8.3
6	35.6	12.3	33.5	15.1	25.2	13.5	6.2
7	33.5	18.0	32.5	11.7	19.6	17.1	10.5
8	33.9	18.8	33.8	11.2	16.1	9.7	8.2
9	36.9	14.2	36.3	9.7	26.9	16.3	5.9
10	35.1	13.8	38.0	10.0	26.4	11.7	11.7
11	23.9	25.8	29.4	16.4	11.7	18.5	13.4
12	25.1	23.6	28.2	14.4	21.7	12.8	14.8
13	27.3	17.2	30.9	13.1	22.8	14.5	15.0
14	31.1	17.8	35.9	9.9	18.2	13.9	15.3
15	31.6	20.1	30.8	13.0	20.0	12.0	15.1
16	28.1	28.1	27.3	19.4	16.2	20.4	2.8

歳以上の学習活動の活発者の割合が低い特徴がみられた。個人活動については男女ともどの年齢階級でも活発者の割合が高かった。

2) 地区別の社会活動レベル

会員が所属する老人クラブの地区別(会員の居

住地別)にみた社会活動4側面別の活発者の割合, 不活発者の割合は表6のとおりであった。社会活動4側面それぞれについて, 活発と判定される者の割合が高い(低い)地区では, 概ね, 不活発と判定される者の割合が低い(高い)傾向を示

し、活発者の割合も不活発者の割合も極端に高い(あるいは低い)といった地区はみられなかった。

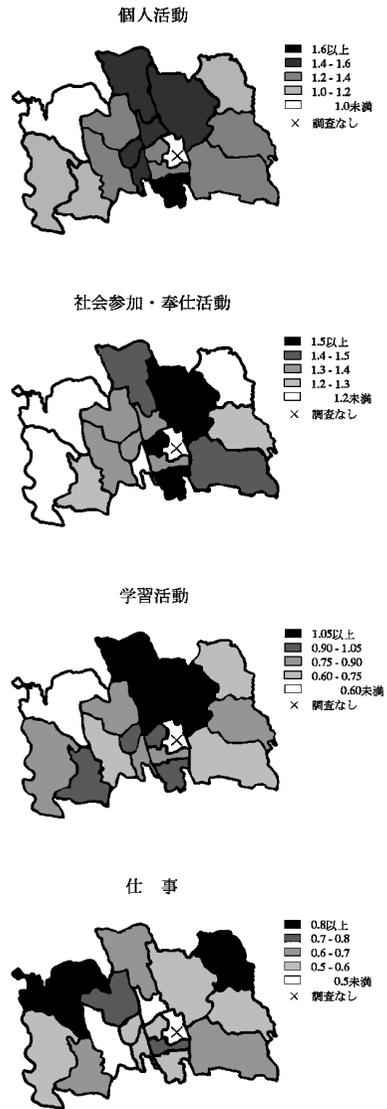
活発者の割合について、地区格差を示す地図(図2)でみると、O市の中心南北を結ぶ市街地域(地区1から地区9を結ぶ周辺地区)では、個人活動、社会参加・奉仕活動、学習活動について活発者の割合が高く、仕事について活発者の割合が低い傾向がみられた。一方、O市の北東部、北西部に位置する地域(地区11, 地区16など)では、個人活動、社会参加・奉仕活動、学習活動について活発者の割合が低く、仕事について活発者の割合が高い傾向がみられた。また、社会参加・奉仕活動については、O市の東側地域で活発者の割合が高い、仕事については、商店数の多い地域(地区2)(表2)でも活発者の割合が高いという特徴もみられた。

V 考 察

埼玉県O市内の老人クラブ(228)に所属する会員を対象にチェック表を用いた調査を実施し、老人クラブ会員の社会活動レベルの現状を明らかにした。この調査には207の老人クラブ(90.8%)が協力し、各老人クラブでの調査票回収率も平均82.0%と高いものであった。回収した調査票の中でチェック表の社会活動4側面別の得点が全て未記入であった者が13.8%あったが、大部分の会員はチェック表の記入をほぼ問題なく行えたものと考えられた。該当項目数が未記入であった者の中には、調査票の記入欄に「非常に活発, 非常に不活発」といった判定結果や「○, ×」といった記号を記入した者など、チェック表の該当項目数の転記の不十分な者が多かった。今後、高齢者を対象とした調査では、転記という(高齢者にとって)複雑な作業をできるだけ避けるのが良いと考えられた。

有効回答者8,940人で検討する限りでは、埼玉県O市内の老人クラブ会員の32.5%, 33.6%, 21.7%, および13.9%の者がそれぞれ個人活動, 社会参加・奉仕活動, 学習活動および仕事を活発に行っており、また、会員の17.0%, 12.9%, 4.0%の者がそれぞれ個人活動, 社会参加・奉仕活動, および仕事について不活発であった。基準集団との比較から、O市の老人クラブ会員は、個人活動, 社会参加・奉仕活動の活発度が高く

図2 会員の居住地区別、社会活動4側面別活発者の割合の分布



(注) 数値は基準集団の活発者の割合に対する比を示す。

(活発者の割合が高く、不活発者の割合が低い)、学習活動、仕事の活発度が低い(活発者の割合が低く、不活発者の割合が高い)ことが示された。老人クラブでは、老人クラブ活動として、高齢者自身の生活を豊かにする活動(スポーツ, レクリエーション活動など)、地域を豊かにする社会活動(奉仕活動, 伝承活動など)を行っている。活動の内容は社会活動そのものであり、老人クラブ

に所属する会員の個人活動、社会参加・奉仕活動が活発であるのは自然な結果と考えられる。すなわち、この集団の個人活動、社会参加・奉仕活動が活発であるのは、老人クラブ活動の一環として、この2側面の社会活動を行っているためと考えられた。〇市に限らず、老人クラブ会員の個人活動、社会参加・奉仕活動の活発度が高い傾向は、先の27市町村の高齢者を対象とした調査においても示されている¹¹⁾。この結果は、老人クラブへの入会が高齢者の社会活動の向上に影響する可能性を示唆するものと考えられた。ただし、老人クラブに入会する者ではもともと社会活動が活発であることも考えられる。また、会員の約65%の者が、個人活動、社会参加・奉仕活動について、ふつう（各約50%）または不活発（各約15%）であったが、これは、老人クラブに所属していても、老人クラブ活動に参加する頻度の少ない者が多いことを示しているかもしれない。老人クラブに入会しても、老人クラブ活動に参加しなければ、社会活動の向上には繋がらない。会員に老人クラブ活動への参加を働きかけるとともに、会員が活動に参加しやすい環境、参加しやすい活動の種目を明らかにすることなどが必要と考えられた。

仕事については、基準集団と比較して、この集団の活発度は低いという評価であった。チェック表の実施項目数（就労あり：1、なし：0）から〇市の老人クラブ会員の就業者割合を得て、〇市の高齢者全体の就業者割合¹²⁾と比較したところ（表7）、男性では65～69歳を除き、その割合はほぼ同じであった。すなわち、老人クラブ会員の男の仕事の活発度は、〇市全体の男の就業状況を概ね反映しているものと考えられた。ただし、65～69歳の若い男性の老人クラブ会員では仕事を持つ者の割合がやや低く、仕事を持つ若い男性では老人クラブに入会しない傾向にあることが考えられた。老人クラブ会員の女性の就業者割合はすべての年齢階級で〇市全体より高く、老人クラブに所属する女性では仕事が活発な傾向にあると考えられた。ただし、基準集団との比較では活発度は同じ～低いという結果であった。なお、〇市の老人クラブ会員の仕事の活発度を全国の高齢者就業状況と比較すると、わが国（平成12年）の65～69歳の就業者の割合は男51.6%、女28.7%（チェック表では、男の51.6%がふつう、48.4%が不

活発、女の28.7%が活発、71.3%がふつうと判定される）であるから¹⁴⁾、〇市老人クラブ会員における仕事の活発度（65～69歳の、男の54.5%が不活発、女の24.2%が活発）は全国とほぼ同じ～若干低いという評価となる。

会員の基本属性（性、年齢、居住地区）別の観察からは、女性会員の「個人活動」「社会参加・奉仕活動」の活発度が高いこと、一方、若い男性会員（特に75歳未満の者）の「社会活動」「学習活動」「仕事」の活発度が低い傾向にあることが明らかとなった。現在、ゴールドプラン21では、高齢者ができる限り「若々しい高齢者（ヤングオールド）」として、健康で生き生きした生活を送れるようにするための作戦、「ヤング・オールド（若々しい高齢者）作戦」を推進しているところである。これには、特に、「前期高齢者（65歳～74歳、ヤング・オールド）」に関して積極的な社会参画を推進するねらいが含まれている⁴⁾。老人クラブ活動を通じた高齢者の社会参加・就業の支援は、その具体的な施策の一つとしてあげられており、その意味でも、地域において前期高齢者、特に男性会員の社会活動を活性化させる施策を推進することが必要と考えられた。

また、会員の居住地によって、社会活動側面別の活発度に格差のあることが明らかとなった。交通機能の充実した市街地に居住する会員では「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動」の活発度が高く、「仕事」の活発度が低い、比較的広い耕地面積を持つ市の北東部、北西部に居住する会員では「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動」の活発度が低く、「仕事」の活発度が高いという地域格差であった。これは、高齢者の社会活動に交通の便、産業構造といった社会環境要因が関与する可能性を示唆するものである。橋本らは、既存の統計資料を利用して、市町村による高齢者社会活動対策実施状況と高齢者個人の社会活動実施状況との関連について検討し、市町村による交通手段対策と高齢者個人の学習研究、趣味・娯楽、スポーツの各活動（これらは本研究で定義する個人活動、学習活動の一部に含まれる）との間に有意な関連がみられたことを報告している¹⁵⁾。ただし、既存統計資料を利用した解析のため、結果の解釈上、例えば、高齢者の社会活動状況を把握する上で、社会活動の定義が必ずしも確

固としたものでない、調査項目が必ずしも十分でないなどの点に留意する必要があることを併せて述べている。一般に、高齢者であるほど、また大都市（指定都市、人口10万人以上の市等）に居住する者ほど、外出する際に、高齢者自身が運転しなければならない自動車などよりも、鉄道、バス等を利用することの方が多く思われる³⁾。そのため、鉄道、バス等を利用しやすい環境（例えば、送迎バス等を使った関係施設への移動手段の充実など）は高齢者の社会活動と関連することが考えられる。今回は〇市を17地区に分けて社会活動レベルの地域格差を検討したが、実際には、同じ地区内でも交通の便利さに格差があることも考えられる。今後、高齢者一人一人の社会活動レベルと交通手段の利用状況、便利さ等との関連について検討することが必要である。また、地域の産業構造と社会活動との関係について、例えば、農業、商業などの仕事をしている者では、「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動」の少ないことが考えられた。そのため、農業就業人口や商店数の多い地区では、地域としてのこれら3側面の活発度が低くなっていることが考えられた。仕事が活発であっても、その人にとって可能な範囲で、他の3側面の社会活動がそれぞれ活発となるよう、地域において高齢者の社会活動を支援することが必要と考えられた。

老人クラブ会員の社会活動レベルは、所属する老人クラブの活動状況にも影響されることが考えられる。したがって、本結果に示された社会活動レベルの地域格差は老人クラブの活動水準と関連していることも考えられる。今後、各老人クラブの活動状況を明らかにし、会員の社会活動レベルとの関連性について検討する必要がある。

わが国では、これまで、高齢者人口の増加とともに数多くの高齢者実態調査が国と地方自治体レベルで実施されてきた。しかし、これらの多くは高齢者の身体的・精神的側面についての調査であり、社会活動に焦点を当てた調査は少ない^{16,17)}。実際、高齢者の社会活動の実態を把握できる資料^{8,11,18)}は少なく、高齢者の社会活動に影響する環境条件を検討した報告¹⁵⁾も少ない。本研究では、老人クラブ会員の「個人活動」「社会参加・奉仕活動」の活発度が高いこと、これが女性会員で顕著であること、若い男性会員（75歳未満）の

「社会参加・奉仕活動」「学習活動」「仕事」の活発度が低いこと、および、社会活動（4側面別）の活発度に地域格差のあることを明らかにした。これらの所見から、老人クラブへの入会、交通の便、産業構造といった環境条件が高齢者の社会活動に影響する可能性を指摘した。今後、高齢者の社会活動レベルの向上に関連する要因をさらに検討することが必要と考えられた。

VI 結 語

埼玉県〇市内の老人クラブに所属する高齢者を対象にチェック表を用いた調査を実施し、老人クラブに所属する高齢者の社会活動レベルの現状を明らかにした。老人クラブ会員では、基準集団と比較して、「個人活動」「社会参加・奉仕活動」の活発度が高かった。女性会員ではその特徴が顕著であった。一方、若い男性会員（75歳未満）では「社会参加・奉仕活動」「学習活動」「仕事」の活発度の低い特徴がみられた。また、会員の居住地区によって社会活動側面別の活発度に格差がみられた。交通機能の充実した市街地に居住する会員では「個人活動」「社会参加・奉仕活動」「学習活動」の活発度が高く、広い耕地面積を有する地域に居住する会員では「仕事」の活発度が高いという地域格差であった。これらの所見は、老人クラブへの入会、交通の便、産業構造といった環境条件が高齢者の社会活動の向上に関連する可能性を示唆するものである。

この調査を実施するにあたり、ご協力をくださいました埼玉県〇市役所保健福祉部、埼玉県〇市老人クラブ連合会、および埼玉県〇市老人クラブ会員の皆様に深く感謝申し上げます。

（受付 2003. 1. 6）
（採用 2003. 8. 21）

文 献

- 1) Kalache A, Keller I. The WHO perspective on active ageing. *Promotion & Education* 1994; 4: 20-23.
- 2) 厚生省. 平成12年版厚生白書 新しい高齢者像を求めて—21世紀の高齢社会を迎えるにあたって—. 東京:ぎょうせい, 2000.
- 3) 総務庁(編). 高齢社会対策基本法. 平成12年版高齢社会白書. 東京:大蔵省印刷局, 2000; 327-344.
- 4) 大蔵・厚生・自治3大臣合意. 今後5か年間の高

- 齢者保健福祉施策の方向～ゴールドプラン21～平成11年12月19日。1999.
- 5) 高橋美保子, 柴崎智美, 永井正規, 他. 全国市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況の評価. 日本公衛誌 2000; 47: 47-54.
 - 6) 厚生省大臣官房統計情報部編. 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)平成12年度: 厚生省大臣官房統計情報部, 2002.
 - 7) 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 他. 高齢者における社会活動状況の指標の開発. 日本公衛誌 1997; 44: 760-768.
 - 8) 玉腰暁子, 青木利恵, 大野良之, 他. 高齢者における社会活動の実態. 日本公衛誌 1995; 42: 888-896.
 - 9) 高橋美保子, 柴崎智美, 永井正規. 「いきいき社会活動チェック表」による社会活動レベルの測定と評価. 生活教育 1999; 43: 19-24.
 - 10) 尾島俊之, 柴崎智美, 橋本修二, 他. いきいき社会活動チェック表の開発. 公衆衛生 1998; 62: 894-899.
 - 11) 高橋美保子, 柴崎智美, 永井正規, 他. 「いきいき社会活動チェック表」による地域高齢者の社会活動レベルの評価. 日本公衛誌 2000; 47: 936-944.
 - 12) 大宮市企画財政部統計資料課統計係編. 大宮市統計書 平成12年度版: 大宮市役所 2001.
 - 13) 厚生省大臣官房統計情報部編. 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)平成10年度: 厚生省大臣官房統計情報部, 2000.
 - 14) 厚生労働省大臣官房政策調査部編. 平成12年度高齢者就業実態調査, 2002.
 - 15) 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 他. 高齢者の社会活動における市町村の対策実施状況と個人の活動状況の関連 —既存統計に基づく検討—. 厚生指標 1998; 45: 18-22.
 - 16) 佐藤秀紀, 佐藤秀一, 山下弘二, 他. 地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因. 厚生指標 2001; 48: 12-21.
 - 17) 岡戸順一, 星 旦二. 社会的ネットワークが高齢者の生命予後に及ぼす影響. 厚生指標 2002; 49: 19-23.
 - 18) 内閣府. 「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成9年度).
-

CHARACTERISTICS OF SOCIAL ACTIVITY OF THE ELDERLY WHO BELONG TO SENIOR CITIZENS

Mihoko TAKAHASHI*, Satomi SHIBAZAKI*, and Masaki NAGAI*

Key words : elderly, club for senior citizens, social activity, check list, environment conditions

Purpose The purpose of this study was to clarify environmental conditions determining the social activities of the elderly, by analyzing levels of activity in individuals belonging to clubs for senior citizens.

Methods In 1998, we conducted a survey of over 10,000 elderly subjects, 65 years of age or older, who belonged to 228 clubs for senior citizens in a region of Saitama Prefecture, using a 'Check list' developed for self-evaluation of social activities. The proportions of 'active' and 'inactive' seniors, as judged by the 'Check list' for each of the four different aspects of social activities (1. individual activities, 2. social participation/volunteering, 3. education/training, 4. employment), were compared with those of the standard elderly population.

Results Two hundred and seven clubs for senior citizens (90.8%) participated in this study. About 82.0% of the members of each club filled out the 'Check list'. High levels as compared to the standard population were demonstrated for two aspects of social activity: individual activity and social participation/volunteering. Women had higher levels of both types of social activity than men. Men aged 74 years or younger had lower than average levels for three aspects of social activity: social participation/volunteering, education/training, and employment. Members who resided in urban areas with easy access had higher levels of individual activity, social participation/volunteering and education/training. On the other hand, those residing in suburbs with large spaces for agriculture had higher levels for employment.

Conclusion Our results for social activities of elderly subjects belonging to clubs for senior citizens indicate that strong correlations exist with environmental conditions, including communication facilities and local or industrial structure.

* Department of Public Health, Saitama Medical School